

今年(明治一五〇年)になるため薩長土肥のみならず、全国各地で記念行事が予定されている。一般には近代日本を成立させ、紆余曲折があったものの日本を大国にしたことを評価する企画が大半である。それは事実であるが、すでに三〇年にもなる現在の日本の低迷が明治以来の政策に関係していることも事実であり、以下に見直すべき三点を提案したい。

第一は「廃藩置県」に由来する行政制度の見直しである。一八六七年の「大政奉還」、六九年の「版籍奉還」を背景に、何度かの再編を経由して、八九年に二七〇余藩が四七道府県に再編され、現在の都道府県の基礎となった。これは行政単位を再編しただけではなく、各藩による分権体制を中央政府の集権体制に転換した。

列強の圧力に対抗できる強固な国力を短期で獲得するためには中央主権による画一な社会の実現が必要であったが、多様が基礎である情報社会に移行した現在、地域分権により多様な教育、経済、福祉など独自の制度で社会を維持することが必要である。そこで行政制度の再編とともに地域分権を推進する必要がある。

第二は「夫婦同姓」を基礎とする戸籍制度の見直しである。日本の国会議員の女性比率は世界一九三力国中一六三位、男女の賃金格差はOECD加盟国三五力国中三四位、いくつかの指標で計算した男女格差は一四四力国中一一四位というのが日本の現状である。これは伝統も影響しているが、その象徴が夫婦同姓の戸籍制度である。

明治の民法では結婚すれば夫の姓に統一、現在の民法でも夫もしくは妻の姓に統一という「夫婦同姓」が規定されている。これは世界では少数であり、国際連合から改正も要求されている。国内での調査でも七割程度が「夫婦別姓」を選択可能にする制度を支持している。男女格差解消の一步として検討すべき課題である。

第三は「殖産興業」を原点とする産業政策の見直しである。昨年末の企業の株式時価総額順位では、一位から五位がアップル、フェイスブックなどアメリカの新興情報企業、六位がテンセント、八位がアリババと中国の新興情報企業であり、五〇位までには製造業のトヨタ自動車が四二位に登場するものの日本の情報企業は皆無である。

それら第四の産業革命を実現している企業は既存の体制に反発するような若者が創業している。その一方、日本の体制が指導してきた産業政策は大型コンピュータもテクノポリスも国際会議観光都市も失敗の連続である。政府が枠組を設定し、応募した地域や企業の提案から選択して補助する産業育成政策の変革が必要である。

ここに列挙した三例に共通することは、明治維新で策定された仕組が制度疲労に直面しているにもかかわらず、既得権益が制度の大胆な改革を躊躇していることである。これまで日本を発展させてきた一五〇年の制度の役割は評価するものの、それを否定することができなければ、今後の一五〇年を目指すことは困難である。

明治維新は二六〇年近く継続した幕藩体制の否定によって実現した。その発端は外圧であったにしろ、否定した中心は僻地の下級の若年の武士という既存体制の主流ではなかった人々である。それを参考にすれば、明治一五〇年の蓄積の否定は国会議員や政府官僚や巨大企業など明治以来に確立された枠組の外部の人々でなければならぬ。その出現を期待したい。